子供たちの豊かな学びのために

~土曜日等を活用した、地域の人材による学びの場の創出~

文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課 地域•学校支援推進室



「土曜学習応援団」の生まれた背景

~土曜日は学校へ!子供の学びを皆で支えよう!~

○**学校週5日制**を平成14年度から完全実施してから13年が経過し、土曜日を必ずしも有意義に過ごせていない子供たちも少なからず存在。

平成26年度は**約40%の学校や学校区で、土曜日に何らかの教育活動**を実施中。

○土曜日は平日に比べて、①まとまった時間が確保しやすいことや、 ②社会人が参加しやすい ことなどの長所があり、**土曜日ならではの充実した取組が可能**。

しかし…

- 学校・保護者等から**企業・団体・大学等の参画によって、多様なプログラムを子供たちに 提供したい**という要望が増えている。
- 現在、多くの学校区の土曜日の活動は、学校の教員による授業や、日頃つきあいのある 地域の方等の参画にとどまっている。

そこで!

- 是非とも、企業・団体・大学等の皆様に、土曜学習応援団になってください。
- 企業・団体・大学等の強みや実社会の経験を活かして、 出前授業等の講師をお願いいたします。

(参照) 土曜授業の実施に係る学校教育法施行規則の一部改正について

○ 子供たちに土曜日における充実した学習機会を提供する方策の1つとして土曜授業を捉え、設置者の判断により、 土曜授業を行うことが可能であることをより明確化するため、学校教育法施行規則を改正。

(平成25年11月29日公布・施行)

土曜日の教育活動の形態

子供たちの健やかな成長のためには、<u>土曜日の教育環境を豊かなもの</u>にする必要がありますが、土曜日の教育活動については、その実施主体や扱う内容等により、幾つかの形態に整理できます。

(① 「土曜授業」について) ← 子供たちは<u>全員参加</u>

そうした形態のうちの一つが、児童生徒の代休日を設けずに、土曜日を活用して教育課程内の学校教育活動を行う「土曜授業」です(下図①)。文部科学省では、設置者の判断により、「土曜授業」を行うことが可能であることを明確化するため、昨年11月29日に学校教育法施行規則の改正を行いました。

(② 「土曜の課外授業」について)

このほか, 学校が主体となった教育活動ではあるものの, 希望者を対象として学習等の機会の提供を行うなど, 教育課程外の学校教育を行う「土曜の課外授業」とも呼ぶべき形態があります(下図②)。

(③+ ④ 「土曜学習」について) ← 子供たちは希望者が参加

また、教育委員会など学校以外の者が主体となって、希望者に対して学習等の機会の提供を行う「土曜学習」とも呼ぶべき形態があります。この「土曜学習」については、主体が公的なもの<u>(下図③)</u>と、主体が公的でないもの<u>(下図④)</u>があります。

例えば、大分県豊後高田市教育委員会が実施している「学びの21世紀塾」の取組は、下図③に該当します。

<土曜日の教育活動について>



文部科学省としては,「土曜授業」 や,「土曜の課外授業」,「土曜 学習」の機会の充実等により,総合 的な観点から子供たちの土曜日の 教育環境の充実に取り組むことが 重要であり、その振興に取り組んで いきたいと考えています。

全国の土曜日の教育活動の実施状況(平成26年度)

①「土曜授業」 *全員参加

学 校	平成26年度予定(実施割合)
小 学 校	3, 565校 (17%)
中 学 校	1, 794校 (18%)
高等学校	214校 (6%)
計	5. 573校 (16%)

※平成26年度の実施予定の学校数(H26.3調査)

(参考:「土曜授業」の平成24年度実績)

学校	平成24年度実績(実施割合)	増加
小 学 校	1,801校 (9%)	1, 764校
中 学 校	966校 (10%)	828校
高等学校	142校 (4%)	72校
計	2,909校 (9%)	2, 664校

②「土曜の課外授業」

学 校	平成26年度予定(実施割合)
小 学 校	806校 (4%)
中 学 校	639校 (7%)
高等学校	1, 468校(40%)
計	<u>2,913校 (9%)</u>

③「土曜学習」 *希望者が参加

_	平成26年度予定(実施割合)
小 学 校	4, 972校 (24%)
中 学 校	838校 (9%)
高等学校	775校 (21%)
計	<u>6,585校 (19%)</u>

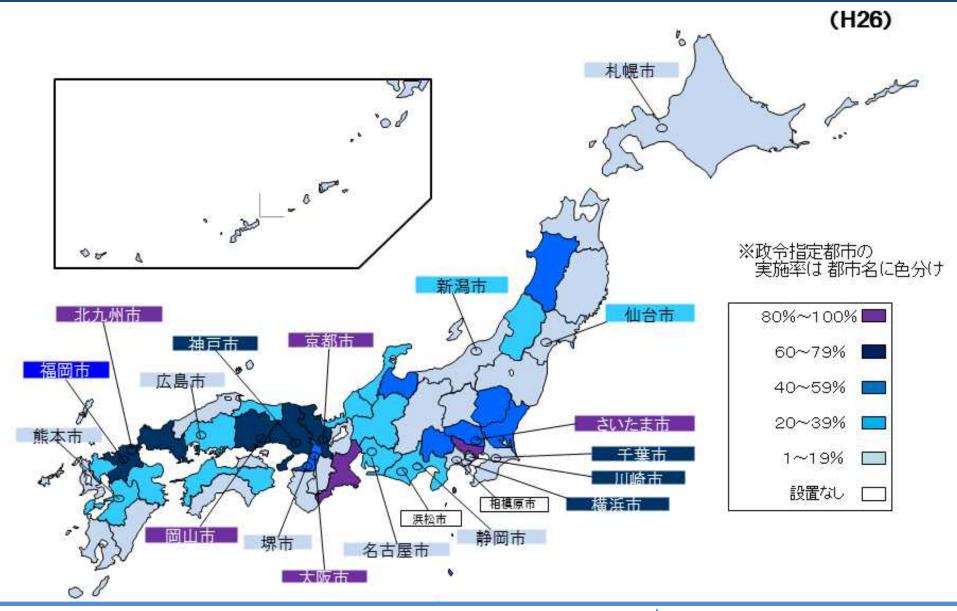
- ◆「土曜授業」、「土曜の課外授業」、「土曜学習」を<u>いずれか一つでも実施</u>
 - ⇒ 約13,000校(約40%)の学校や地域で実施

	平成26年度 いずれか一つでも実施予定	(実施予定の割合)
小 学 校	7, 981校	(38%)
中学校	2, 677校	(27%)
高等学校	2, 072校	(57%)
計	12, 730校	(37%)

(参考:全国の公立学校数)

	公立学校数
小 学 校	20, 836校
中 学 校	9, 784校
高等学校	3, 646校
計	34, 266校

土曜日の教育活動の実施状況 (全国の公立小・中・高校)



「土曜授業」、「土曜の課外授業」、「土曜学習」 いずれか一つでも実施



約13,000校(約40%)

土曜日の教育活動に取り組む自治体が増えています。子供たちの豊かな教育環境の実現に 向けて、積極的な取組をお願いいたします。

土曜学習応援団について



土曜学習応援団に賛同した様々な企業・団体・大学等

教育活動への 協力依頼

出前授業の講師 施設の見学 職場体験 等、



PTAや学校·教育委員会 地域の教育団体等 土曜日等の教育活動 キャリア教育 自然体験・食育教室 実験・工作 ビジネススキル グローバル人材育成 文化芸術・スポーツ 、学力向上



土曜学習応援団 特設ホームページ URL: http://doyo.mext.go.jp

* 賛同企業等の一覧や取組を紹介

ホームページ等による 応援団の情報提供

- * 幼稚園・保育園~ 高校までを対象、 親子での参加も可能
- * 土日や長期休業中の 平日、平日の授業や 放課後でも可能

土曜学習応援団による出前授業等実施までの流れ

文部科学省まで、どの企業・団体・大学等に協力 してもらいたいのかご連絡ください。 (PTA, 都道府県・市町村・学校・コーディ ネーター等、どなたでもご利用いただけます。)

ご連絡・ご依頼に基づき、文部科学省より企業・団体・大学等に受託可能か打診いたします。 (マッチング)

マッチングの結果、企業・団体・大学等と条件が あった場合、その後は直接ご相談いただきます。

出前授業等の実施

「土曜学習応援団」について

~全ての子供たちの豊かな学びのために~

文部科学省では、昨年度より、子供たちが社会で活躍する多くの大人に出会い、将来の夢や希望を持って学ぶ機会が充実するよう、多様な企業・団体・大学等に「土曜学習応援団」として賛同いただくよう呼びかけています。(平成27年8月4日現在 517団体)ご賛同いただいた企業・団体・大学等には、

- ①学校の授業等での出前授業
- ②工場や研究所等での施設見学や職場体験 など

をお願いしており、社会での経験や企業・団体・大学等の 強みを生かしていただく取組を積極的に推進しています。

「土曜学習応援団」の企業・団体・大学等にお願いしたいこと

H27.7

依頼事項

学校等が行う土曜授業等に出前授業の講師として参加をお願いします

(可能であれば、関連企業・団体等へ<u>土曜学習応援団の紹介</u>をお願いします)

参加の仕方

出前授業の講師として参加

など

形態

出前授業

農業体験 施設見学 (工場,研究所, ショールーム) 屋外での体験活動 など

分野

キャリア教育

自然体験・食育教室 実験・工作 ビジネススキル グローバル人材育成 文化芸術・スポーツ 学力向上

連携先

学校

市区町村や 都道府県の 教育委員会

など

さまざまな連携のかたちがあります

※具体のプログラムの実施方法・内容は,連携先と相談のうえ,決めることとなります。 (**幼稚園・保育園~高校**までの子供への支援,**親子**での参加も)

Q & A

Q.土曜学習応援団になるメリットは?

A.出前授業等にご協力いただくことで、子供たちは豊かな経験 を積むことができ、社会に役立つ人材育成に貢献するなかで、 地域との連携ができ、取組に対する理解が得られるなど、企業 イメージが向上します。

応援団になっていただくと, **文部科学省が, 取組をホーム** ページや自治体への説明会などで広く周知します。

Q.出前授業等の具体的な実施にはどうしたら良い?

- A.当面は**企業・団体・大学等の連絡窓口と協力内容を登録**いただき, 学校等からの依頼を**文部科学省からご連絡します**。やりとりを 重ねる中で,学校等から直接ご連絡することもあります。
 - ・土曜学習の実施主体は、その学校を設置する自治体などです。
 - ・自治体では、教育委員会の社会教育課等の部署が担当しています。
 - ・土曜学習以外に,**夏休み中の平日や,平日,土曜日の授業,放課後の活動への** 出前授業も実施可能です。

Q.土曜学習応援団になると何か負担がありますか?

A.土曜授業等への出前授業の講師として参加や土曜学習応援団の 紹介をお願いしていますが、土曜学習応援団の賛同に際し、協賛 金等の負担をお願いすることはありませんし、実施の条件が合わ ない場合は、実施を見送りいただいてかまいません。できる範囲 でご協力をお願いします。

Q.取組に対する助成措置はありますか?

A.助成措置は自治体の判断となります。謝金や旅費等がでることもありますし、無償でお願いすることもあります。 なお、文部科学省では、自治体が出前授業の講師等に支払う講師謝金等に対して自治体向けの補助事業を新設しました。 (文部科学省の支援は2,200円/時間まで)

賛同数:517

土曜学習応援団について

<平成27年8月4日現在の賛同企業・団体・大学等(敬称略)>

<関係府省との連携> 全ての府省に、土曜学習応援団に関する文部科学省との 連絡窓口を設置済

<企業・経済団体等>

花干、ダスキン、日本電信電話、パナソニック、三菱電機、日本電気、富十通、AT&TジャパンLLC、パロマ、カシオ計算機、キッコーマン、ゼンショー、東洋ライス、伊藤園、キリン、 サントリーホールディングス、森永乳業、大和屋、八木長本店、ホクト、広島魚市場、仙台水産、第一電機測器、三菱商事、三井物産、日本郵船、博報堂、 りそなホールディングス、三井住友銀行、会津信用金庫、秋田信用金庫、網走信用金庫、飯田信用金庫、いちい信用金庫、永和信用金庫、遠軽信用金庫、 大阪信用金庫、帯広信用金庫、かながわ信用金庫、観音寺信用金庫、岐阜信用金庫、釧路信用金庫、呉信用金庫、西京信用金庫、札幌信用金庫、 城北信用金庫、新宮信用金庫、関信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、知多信用金庫、鶴来信用金庫、濃信用金庫、徳島信用金庫、栃木信用金庫、 新潟信用金庫、西尾信用金庫、のと共栄信用金庫、函館信用金庫、福井信用金庫、村上信用金庫、盛岡信用金庫、杜の都信用金庫、山形信用金庫、 大和信用金庫、稚内信用金庫、野村ホールディングス、SMBC日興証券、水戸証券、損保ジャパン日本興亜ホールディングス、東京海上日動、アフラック、第一生命、 日本生命保険、第一成和事務所、東京海上日動リスクコンサルティング、、SMBCコンシューマーファイナンス、MACARON、綜合警備保障、MS&ADインシュアランスク、ループ。ホールテ、ィンク、ス、 日本航空、全日本空輸、JFEホールディングス、日産自動車、トヨタ自動車、カルソニックカンセイ、ホンダカーズ南札幌、ホンダ四輪販売北海道、釧路トヨタ自動車、トヨタカローラ栃木、 ホンダカーズ栃木、ホンダカーズ埼玉、トヨタカローラ神奈川、長野ダイハツ販売、ホンダ自販タナカ、愛知日野自動車、ホワイトハウス、ホンダ北大阪、広島スバル、パラディアム、東京電力、 中部電力、東京ガス、三井化学、トクヤマ、積水化学工業、メタネックス・ジャパン、出光興産、日本マイクロソフト、KDDI、NTTドコモ、楽天、グリー、ディー・エヌ・エー、読売新聞社、 朝日新聞社、産業経済新聞社、中日新聞社、TBS、ワーナーエンターテイメントジャパン、FOXインターナショナル・チャンネルズ、阪急阪神エクスプレス、DHLジャパン、凸版印刷、Lifebook、 こチイ学館、日本創芸教育、東京書籍、旺文社、アイカム、オキドキサイエンス、ケニス、教育と探求社、ILH、ファカルタス、クーバーコーチングジャパン、新潟シティ法律事務所、 ビクトリノックス・ジャパン、NTTデータ、情報技術開発、テックファーム、CA Tech Kids、ロボット科学教育、アート&フリーダム、マイルスコミュニケーションズ、パソナグループ、キャリアリンク、 トゥワイス・リサーチ・インスティテュート、日本赤十字社、本州四国連絡高速道路東京事務所、鹿島建設、ミサワホーム、野村不動産ホールディングス、グリーン土地、日比谷アメニス、 川島鈴鹿建築計画、国土地図、ホロタ設計コンサルタンツ、正建、新潟ヂーゼル工業、五十嵐建設、田中設備、とみや商会、フォーバル、ソフィアコミュニケーションズ、 カントリーレイクシステムズ、フレンズアブロード、菅公学生服、東京ソワール、オンワードホールディングス、日本ヴォーグ社、ヴォーグ学園、トーホー、パッチワーク通信社、ルシアン、ブティック社、 LIXILビバ、ぴあ、チームスマイル、ジャパン・アーツ、ドリームカムトゥルー企画、東京演劇集団 風、トリッピーキッズ、オペラシアターこんにゃく座、演劇集団 円、劇団飛行船、 東電バミング、ワーク、日比谷花壇、 ショップ&サロン花・花、全国学習塾協会、福岡学習塾連盟、神田進学セミナー、津ノ國屋、堀江ゼミナール、花乃井ゼミナール、育英システム、 大阪栄光学園、理数学館、青山学園、パワーセミ西本塾、賢人本氤塾、

日本経済団体連合会、日本商工会議所、新経済連盟、日本貿易会、全国銀行協会、全国信用金庫協会、日本証券業協会、日本損害保険協会、電気事業連合会、日本化学工業協会、塩ビ工業・環境協会、プラスチック循環利用協会、大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、全国漁青連、全国漁協女性部連絡協議会、日本財団、日本ホビー協会、日本アパレル・ファッション産業協会、日本自動車連盟、全日本トラック協会、全国ルイヤー・タクシー連合会、日本物流団体連合会

<教育・文化・各種団体等>

指定都市教育委員・教育長協議会、全国連合退職校長会、全国国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会、日本PTA全国協議会、全国高等学校PTA連合会、全国国立大学附属学校PTA連合会、日本PCA教育振興会、NPOおやじ日本、礫川おやじの会、全国特別支援教育推進連盟、日本青年会議所、一人は青年会議所、土浦青年会議所、相模原青年会議所、長岡青年会議所、高岡青年会議所、豊田青年会議所、都城青年会議所、本一人力が日本連盟、全国子ども会連合会、修養団、育てる会、ルーモニイセンター、遊心、社会通信教育協会、日本通信教育振興協会、全国社会教育委員連合、全国公民館連合会、日本図書館協会、全国図書教材協議会、図書館振興財団、教科書協会、日野社会教育センター、高度映像情報センター、国立青少年教育振興機構、国立利ル。ック記念青少年総合センター、国立大雪青少年交流の家、国立岩手山青少年交流の家、国立磐梯青少年交流の家、国立の高青少年交流の家、国立上・東京の家、国立に登青少年交流の家、国立乗鞍青少年交流の家、国立中央青少年交流の家、国立淡路青少年交流の家、国立三瓶青少年交流の家、国立江田島青少年交流の家、国立大洲青少年交流の家、国立阿蘇青少年交流の家、国立沖縄青少年交流の家、国立日高青少年自然の家、国立花山青少年自然の家、国立那須甲子青少年自然の家、国立信州高遠青少年自然の家、国立山口徳地青少年自然の家、国立室戸青少年自然の家、国立夜須高原青少年自然の家、国立諫早青少年自然の家、

(教育・文化・各種団体等の続き)

鹿児島県青年会館、沖縄県青年会館、日本青年団協議会、鹿児島県青少年団協議会、青少年交友協会、日本YMCA同盟、日本1-スホステル協会、日本キャンプ協会、 B&G財団、日本青年国際交流機構、青少年国際交流推進センター、日本シェアリングネイチャー協会、国際協力機構、協力隊を育てる会、ディレクトフォース 理科実験グループ、 消費者関連専門家会議、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、生命保険文化センター、簡易保険加入者協会、 製品評価技術基盤機構、東京都金融広報委員会、金融学習協会、ファイナンシャルアカデミー、エフピーウーマン、NPO日本ファイナンシャル・プランナーズ協会、NPO全国検定振興機構、 日本数学検定協会、日本英語検定協会、NPO日本語検定委員会、NPO日本ニュース時事能力検定協会、画像情報教育振興協会、日本パッケージクラフト協会、 子どもみらい教研フォーラム、NPO子育て未来研究所、職業教育・キャリア教育財団、日本能率協会、公益資本主義推進協議会、志教育プロジェクト、メキキの会、 ジュニアマナーズ協会、ライフデザイン教育研究会、マナーキッズプロジェクト、しつもん財団、家訓ニスト協会、日本芸術文化振興会、日本博物館協会、国立科学博物館、 東京国立博物館、京都国立博物館、奈良国立博物館、九州国立博物館、東京文化財研究所、奈良文化財研究所、アジア太平洋無形文化遺産研究センター、 東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館、昭和館、日本レクリエーション協会、日本オーストラリアンフットボール協会、 日本ドッジボール協会、日本フォークダンス連盟、全日本ダンス協会連合会、HIDALI、日本ダーツ協会、日本ドッヂビー協会、マリンスポーツ財団、日本棋院、日本舞踊協会、 草月会、落語芸術協会、ジェスク音楽文化振興会、全日本ピアノ指導者協会、日本プロゴルフ協会、日本ゴルフ場経営者協会、GMG八王子ゴルフ場、長瀞カントリークラブ、 鴻巣カントリークラブ、鴻巣ジャンボゴルフセンター、武士道剣会、日本薬剤師会、福島県薬剤師会、岡山県薬剤師会、日本気象予報士会、日本消防協会、 日本防火・防災協会、全麺協、日本船主協会、日本船長協会、日本海事センター、日本内航海運組合総連合会、全国海運組合連合会、日本外航客船協会、 舟艇協会、マラッカ海峡協議会、北海道内航船員対策連絡協議会、東北内航船員対策連絡協議会、関東地方船員対策協議会、中部地方船員対策連絡協議会、 近畿内航船員対策協議会、神戸地区内航船員確保対策協議会、中国地区内航船員対策協議会、四国地方船員対策連絡協議会、九州地区船員対策連絡協議会、 日本中小型造船工業会、日本鯨類研究所、日本捕鯨協会、日本森林インストラクター協会、日本手芸普及協会、未来キャンバス、日本自動車整備振興会連合会、 日本自動車車体整備協同組合連合会、日本自動車販売協会連合会、札幌地方自動車整備振興会、北見地方自動車整備振興会、山形県自動車整備振興会、 福島県自動車整備振興会、新潟県自動車整備振興会、長野県自動車整備振興会、京都府自動車整備振興会、福岡県自動車整備振興会、 佐賀県自動車整備振興会、沖縄県自動車整備振興会、日本建設業連合会、全国建設業協会、建設産業専門団体連合会、建設業振興基金、都市再生機構、 日本建設産業職員労働組合協議会、みやぎ建設総合センター、愛知県建設業協会、兵庫県建設業協会、関西鉄筋工業協同組合、日本空調衛生工事業協会、 全国測量設計業協会連合会、日本測量協会、日本地図センター、NPO伊能社中、地域活性化センター、世羅町観光協会、石垣島観光、日本環境改善協会、 NPO教育支援協会、NPO教育支援協会東京西、全国放課後イングリッシュ、放課後NPOアフタースクール、NPOキッズドア、NPO全国生涯学習まちづくり協会、 NPO芸術資源開発機構、NPO情熱の赤いバラ協会、NPO日本マナー・プロトコール協会、NPOアイデアツリーヒラメキ、NPO まなびのたねネットワーク、NPO青少年科学技術振興会、 NPO日本こどものための委員会、NPOコアネット、NPOグリーンバード、NPO伊豆自然学校、よみたん自然学校、NPO全国ラジオ体操連盟、NPOパラリンピックキャラバン、 NPOブレイブサークル運営委員会、経営支援NPOクラブ、NPO日本子守唄協会、NPO ボランティアインフォ、NPO日本の平和と安全基盤を支える会、NPO対話の会、 アラーレ、日本学生社会人ネットワーク、EDUPEDIA、eーネットキャラバン、夢★らくざプロジェクト、危険学プロジェクトグループ8、電気理科クラブ、感謝の心プロジェクト連絡協議会、 駄菓子総合研究所、Everybody HEROES PROJECT、ユース・フォー・ヒューマンライツ インターナショナル

国立大隅青少年自然の家、体験の風をおこそう運動推進委員会、「早寝早起き朝ごはん」全国協議会、NPO自然体験活動推進協議会、日本青年館、

<大学・研究所・国立機関等>

国立大学協会、公立大学協会、日本私立大学団体連合会、国立高等専門学校機構、全国専修学校各種学校総連合会、全国自動車短期大学協会、NPO全国美術デザイン教育振興会、宮城教育大学環境教育実践研究センター、筑波大学、東京大学生産技術研究所、東京学芸大学、東京藝術大学社会連携センター、富山大学地域連携推進機構生涯学習部門、兵庫教育大学、和歌山大学、鳥取大学、香川大学清國研究室、高知大学、熊本大学教育学部、産業技術大学院大学、高知工科大学、石川県立大学生物資源環境学部食品科学科分子生物学研究室、同大学生物資源工学研究所DNA利用技術教育センター、北里大学一般教育部自然科学教育センター化学単位、東京理科大学生涯学習センター、東京慈恵会医科大学総合医科学研究センター基盤研究施設(分子細胞生物学)、川村学園女子大学、香川栄養学園女子栄養大学生涯学習センター、八洲学園大学、東京都立産業技術高等専門学校、岡山県専修学校各種学校振興会、文化服装学院、二葉ファッションアカデギラー、中国デザイン専門学校、高エネルギー加速器研究機構、核融合科学研究所、生理学研究所、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、国立民族学博物館、国立国際医療研究センター、計測自動制御学会、応用物理学会、

自衛隊 東京地方協力本部 港出張所、同本部 大田出張所

「土曜学習応援団」について 〜御賛同のお願い〜

文部科学省では、社会総がかりでの教育の実現に向けて、現役の企業・団体・大学関係者など幅広い方々の参画を積極的に促進し、土曜日の教育 活動を推進しています。

■概要

社会総掛かりでの土曜日の教育活動を全ての学校で実現することを目指し,多様な賛同企業等からなる「土曜学習応援団」を立ち上げ,出前授業等の実施や官民協働により広報啓発を展開します。

■ご依頼内容

【本件担当】

E-mail

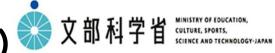
- ◎地域の小・中学校・高等学校等において,日頃の業務経験や専門知識等を活かした出前授業等の実施,教育ボランティアへの参画に向けた環境 づくりや啓発をお願いします。
- ◎ホームページや各種会合・研修の機会等を通じて、全国の支店やグループ会社等に対し、本取組の御周知と御賛同の呼びかけをお願いします。

御賛同いただきましたら、文部科学省のホームページ等に御賛同企業等として掲載し、全国の自治体や学校等に対して、広く周知させていただきます。 大変ご多忙の日々とは拝察いたしますが、日本の将来を担う子供たちのために、私どもに若干の時間を割いていただければ幸甚に存じます。何卒御高 配いただきたく、よろしくお願い申し上げます。

【本件お問い合わせ先】

文部科学審議官	前川	喜平	文部科学省 生涯学習政策局		
大臣官房審議官(生涯学習政	(策局担当) 德田	正一	社会教育課 地域・学校	交支援推進室 鍋島,	下田,松井,錦織
文部科学省生涯学習政策局社	会教育課長 谷合	俊一	直通:03-6734-3080 FAX	: 03-6734-3718	Email: doyo@mext.go.jp
「土曜学習応援[団」に賛同	します	 ※本紙を,	 . 上記問合せ先まで	· ごお送りください。
御賛同団体名	(例)株式会社文部科学,	一般社団法人○○・・・など			
【連絡担当者】*今後、本件について征	卸連絡させていただく方を	教えてください。			
氏名					
会社・団体名					
役職					
電話			FAX		

大分県豊後高田市の取組(土曜学習)



「学びの21世紀塾」~「学びの姿」の構築を図る~

(<mark>市民講師を中心にした講座等</mark>により, 確かな学力の 定着や体づくりの機会を提供し, 地方の子供にも 、平等に学習を保障して, 格差をなくす

○<mark>知・徳・体のバランス</mark>が取れた 講座に参加する場を提供

○約9割の子供たちが参加

知

確かな学力

①いきいき土曜日事業

寺子屋講座

第1・3・5 土曜日に,幼・小・中の英会話・

国語・算数・数学・英語・そろばん・合唱等

第1・3・5 土曜日に、小学生対象のパッコン実習講座

水曜日講座

パソコン講座

毎週水曜日放課後に、全中学校1-2年生に数学・英語

夏季・冬季特別講座

中学3年生に英語・数学・国語(7日間)

幼稚園文字・英会話教室

週2日、幼稚園への出前授業

<u>寺子屋昭和館・プラチナ館</u>

小学校4~6年生に放課後補充学習

テレビ寺子屋講座

ケーブルテレビを活用した小・中学生対象番組の放映

徳

豊かな心

②わくわく体験活動事業

週末子ども育成活動

ステップアップスクール

<u>第2·4土曜日</u>に、日頃できないようなものづくり や体験活動

3 泊 4 日の集団生活・自主活動等の宿泊体験

体

健 体 かな ③のびのび放課後活動事業

スポーツ少年団等の活動推進

各種大会・活動の支援や後援

文化活動団体等の活動推進

発表会・展示会等の支援や後援

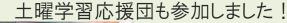
(豊後高田市資料を参考)

県内学力テストワースト2位 ⇒ 8年連続1位, 野球やバレーボールの全国大会優勝・出場 11

~土曜授業に「土曜学習応援団」が参加した事例~

岐阜市立島中学校キャリアスクール

- ●日時:平成26年11月8日(土)総合的な学習の時間
 ●対象:岐阜市立島中学校1~3年生全校生徒
- ●趣旨:地域·社会の教育力を生かし、様々な職業の理解を深めるとともに、講師の生き方や会社の志を学ぶことを通して、自分の将 来を考え、主体的に自分の生き方を見つめる。





パナソニック 「ものづくり企業の役割」



岐阜信用金庫 「「お金の運用」について」



押し花インストラクター 「押し花はがき作り」



左官業「左官体験」



消防士「価値ある無駄」



自衛官「自衛官の仕事」



中日新聞社「新聞記者の仕事」



競輪選手「競輪選手の仕事」

自転車で何キロだせるかな?

~プログラム一覧~

職業	講座名
元警察官	正しい勇気
左官業	左官
押し花インストラクター	押し花はがき作り
株式会社 プロスパー	プラスチック製品のものづくり
フィットネスアドバイザー	ダンス HIP HOP
無輪選手	競輪選手の仕事
消防士	価値ある無駄
山川醸造	醤油を主役に!
自衛官	防衛省 自衛隊
岐阜信用金庫	「お金の運用」について
金融広報アドバイザー	大人になってから 因 らないお金の基本
Panason i c	ものづくり企業の役割と企業の「役割」
岐阜地方検察庁検事	検察官の仕事と裁判員制度
稅理士	税理士はどんな職業か?
岐阜新聞広報センター長	記者の仕事
弁護士	体験!刑事裁判!!
新聞関係 (中日新聞岐阜支社)	新聞記者の仕事
齿科医	歯科医の仕事

全校生徒約700名が出席

18教室で多彩な職業の講師 が出前授業を実施

全国で、地域や企業と連携した 土曜日の教育活動が展開されて います。

「土曜ならでは」のプログラムで 子供たちの豊かな学びを応援し ませんか?

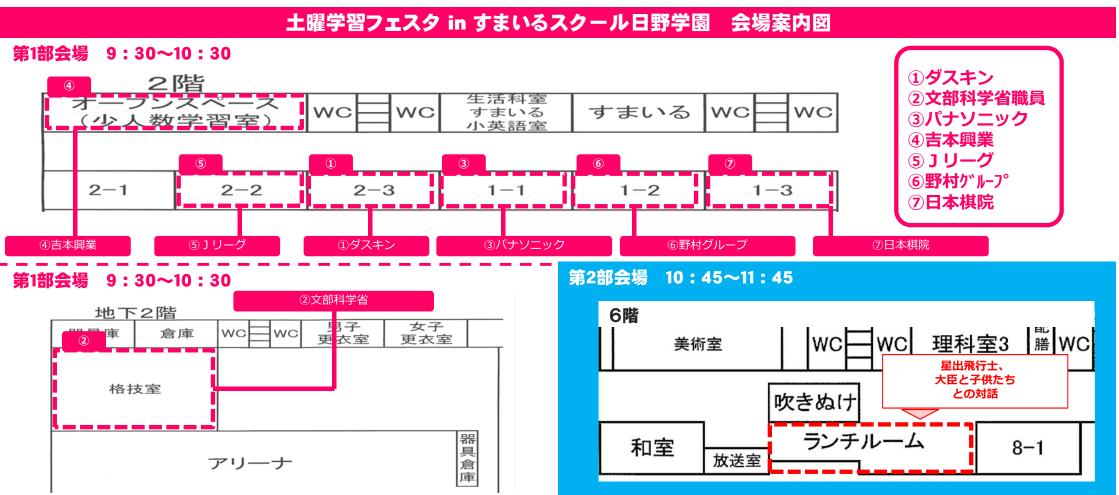
土曜学習フェスタ in すまいるスクール日野学園

主催:品川区、品川区教育委員会、文部科学省、文化庁

日時:平成26年4月26日(土) 9:30~11:45 場所:東京都の品川区立小中一貫校日野学園

趣旨:実社会で活躍する現役の社会人の方々による体験型の土曜学習を

希望する小学生を対象に実施し、土曜学習を本格的に全国展開する第一歩とする。



消費者教育フェスタwith土曜学習応援団

●日時:平成27年3月22日(日) ●会場:川崎市立西生田小学校

概要

地域の小学生とその保護者、関係企業・団体の方など約200人が集まり、企業・団体のブースでの体験学習や展示スペース、パネルディスカッション・実践交流などで身近な消費者問題について考え、普段何気なく触れている生活用品・食品など(節約・流通など)について楽しく学びました。



パナソニック株式会社による 「あかりのエコ教室」



カゴメ株式会社による 「どうして野菜を 食べなくちゃいけないの?」



(㈱日清製粉グループ本社による 「小麦から小麦粉ができるまで」

出前授業を実施した企業・団体(10団体)

企業・団体名	授業名
(公社)全国消費生活相談員協会	もったいないをみつけよう
文部科学省	マナビィといっしょにおつかいすごろく!
金融広報中央委員会	整理整頓から金銭管理を身につける
株式会社日清製粉グループ本社	小麦から小麦粉ができるまで
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	体験学習「カードゲーム/お金の役割」
カゴメ株式会社	どうして野菜を食べなくちゃいけないの?
アサヒビール株式会社	アサヒ森の子塾「ずっと地球で暮らしていくために」
パナソニック株式会社	あかりのエコ教室
一般社団法人 日本ヒーブ協議会	「商品・サービスを見る視点と消費者の役割を学ぶ」
特定非営利活動法人ACE	「このTシャツはどこからくるの?」 ファッションの裏側にある児童労働の真実

当日の日程

АМ	『 <mark>土曜学習応援団</mark> 等による土曜学習』 親子を対象にした消費者教育に関する出前 講座を実施。
	『事例報告』 〜学校における消費者教育の充実に向けて〜
РМ	『パネルディスカッション』 テーマ:学校・家庭・地域の協働による 消費者教育の推進
	『実践交流会』 関係企業・団体、自治体等の関係者間交流
終日	関係企業・団体等の教材・資料等の展示

○「土曜学習応援団」賛同団体

トヨタ自動車株式会社、 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント・相談員協会、 第一生命保険株式会社 など25の企業・団体による資料展示も 行われました。

土曜学習応援団特設サイト開設中









お禁い合わせ プライバシーポリシー リンク・著作権について

賛同企業等の一覧や 各企業等の取組を紹介

【文部科学省の土曜学習応援団特設HP】 http://doyo.mext.go.jp

賛同企業・団体

野村グループ

カシオ計算機株式会社

<本件問い合わせ先>

文部科学省生涯学習政策局

社会教育課 地域•学校支援推進室

室長:鍋島、室長補佐:下田、

係長:松井、錦織

直通 03-6734-3080

FAX 03-6734-3718

Email: doyo@mext.go.jp

事例紹介

野村グループ

野村グループは、幅広い世代を対象とした金融リテラシー教育に90年代から取り組んでいます。為替、通貨交換、株式投資、ライフプランなどをテーマとした体験型のプログラムを小中高校向けに実施し、子供たちの生き

る力の醸成を目指しています。

http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/citizenship/society/education.html

NOMURA